

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	13,891,257	15,850,065	29,093,573
経常利益(千円)	1,597,008	2,259,779	3,336,197
四半期(当期)純利益(千円)	1,958,013	1,213,815	2,877,514
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,013,688	1,266,366	2,971,683
純資産額(千円)	5,627,635	7,610,411	6,464,178
総資産額(千円)	17,695,334	18,468,842	18,454,908
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	203.96	126.44	299.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	40.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,456,302	1,789,479	4,411,739
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,516,978	1,294,198	1,822,400
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,514	637,620	1,520,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,296,156	3,959,808	4,100,376

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	80.51	100.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間に負ののれん発生益1,193,925千円を計上しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社コシダカIPマネジメント（セグメント情報の「その他」）の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の混乱から急回復を遂げることができ、足許の景気は基調としては拡大しつつあります。消費マインドも大きく改善しましたが、今後の家計負担の増加懸念が、消費の重石となる懸念があります。

余暇活動関連支出も、改善が見られ、引き続き「安・近・短」に関連する一部業種は、堅調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### カラオケ

震災後「安・近・短」に関連する一部業種の好調を受けて、カラオケ市場全体は堅調に推移しておりますが、これは一時的なものであり、長期的な市場縮小傾向とその背景となる要因については、従前と変化はありません。このため、顧客獲得はより厳しさを増していく趨勢であると考えられることを踏まえて、新業態の開発と、既存業態の一層の進化と質の向上に、努めてまいりました。

日本初となる一人カラオケ専門店「ワンカラ」を平成23年11月に神田駅前（東京都千代田区）に開設致しました。今後都心部への店舗展開を図ってまいります。

既存店の大規模リニューアル工事は20店舗実施致しました。従来からのリニューアルのコンセプトを継承すると共に、スイーツメニューを特別に強化する（ディノス札幌手稲店、北海道札幌市）などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進していく施策の展開により、店舗営業力の一層の強化を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比2店舗増加（新規出店7店舗、閉鎖5店舗）し317店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は92億33百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は15億10百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

#### カーブス

「女性専用の30分フィットネス」として、会員数の着実な増加とマスコミ・メディアによる取り上げなどにより「カーブス」の全国的な認知はますます広がってまいりました。

フランチャイズ本部と加盟店とが一体になり、新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの革新と普及に、努めております。その成果として、既存店の採算が向上したために、既存加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

また、会員によるプロテインの定期購入も着実に増加しつつあり、通販売上全体の拡大にも寄与しております。

当第2四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比62店舗増加（増加率5.9%）し1,100店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は25千人増加（増加率6.2%）し424千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は48億9百万円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益は8億12百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

## ボウリング

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的で開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い店舗数は16店舗となりました。

その結果、ボウリングセグメントの売上高は14億74百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期比54百万円損失額減少）となりました。

## 不動産管理

不動産管理セグメントの売上高は1億4百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

## その他

当第2四半期連結累計期間は、「大分森温泉まねきの湯」など合計3店舗を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開を本格的にスタートさせました。その結果、その他セグメントの売上高は2億27百万円（前年同期比193.9%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期比19百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は158億50百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益22億27百万円（同35.1%増）、経常利益22億59百万円（同41.5%増）となりましたが、前第1四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は12億13百万円（同38.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、184億68百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

流動資産は2億43百万円減少し66億66百万円（同3.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が3億4百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は2億27百万円増加し89億93百万円（同2.6%増）となりました。これは主に、車両運搬具及び工具器具備品が1億72百万円および建物及び構築物が70百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は47百万円減少し8億11百万円（同5.6%減）となりました。これは主に、のれんが1億48百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は77百万円増加し19億97百万円（同4.0%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が64百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は2億57百万円増加し118億2百万円（同2.2%増）となりました。

流動負債は7億95百万円減少し63億24百万円（同11.2%減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金金が4億18百万円および未払法人税等が4億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億36百万円減少し45億33百万円（同6.9%減）となりました。これは主に、社債が1億20百万円および長期借入金金が1億7百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は11億32百万円減少し108億58百万円（同9.4%減）となりました。

純資産は11億46百万円増加し76億10百万円（同17.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億93百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億40百万円の減少（前年同期は7億40百万円の減少）となり、39億59百万円（前年同期は22億96百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、17億89百万円の資金増加となりました。前年同期は14億56百万円の資金増加であり、3億33百万円資金増加額が増えております。これは主に、前第1四半期連結累計期間に発生した負ののれん発生益11億93百万円を加味した税金等調整前四半期純利益が8億18百万円増えた一方で、法人税等の支払額が2億23百万円増えたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、12億94百万円の資金減少となりました。前年同期は15億16百万円の資金減少であり、2億22百万円資金減少額が減っております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億53百万円減ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、6億37百万円の資金減少となりました。前年同期は6億79百万円の資金減少であり、41百万円資金減少額が減っております。これは主に、長期借入れによる収入が5億円増えた一方で、長期借入金の返済による支出が4億68百万円増えたことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、カラオケ事業において新業態の開発等を行いました。金額は軽微であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(千株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	3,116,000	32.45
腰高 博	群馬県前橋市	1,628,000	16.95
腰高 修	群馬県前橋市	1,520,000	15.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	276,400	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	249,200	2.59
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	165,000	1.71
コシダカホールディングス社員持株会	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	143,700	1.49
腰高 美和子	群馬県前橋市	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700024 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700025 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700023 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
計		7,578,300	78.94

(注) 腰高 博の同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,599,600	95,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,996	-

(注) 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき400株の割合をもって株式分割し、同日付にて100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,319,782	4,015,654
受取手形及び売掛金	869,464	947,117
商品	316,786	402,049
原材料及び貯蔵品	115,817	128,835
その他	1,300,240	1,180,489
貸倒引当金	11,923	7,522
<b>流動資産合計</b>	<b>6,910,168</b>	<b>6,666,623</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,922,471	3,992,637
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,378,453	1,551,309
土地	3,377,129	3,377,129
リース資産(純額)	87,222	68,211
建設仮勘定	-	3,780
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,765,277</b>	<b>8,993,067</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	712,788	564,755
ソフトウェア	139,061	239,534
その他	7,957	7,621
<b>無形固定資産合計</b>	<b>859,806</b>	<b>811,911</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,254,465	1,318,563
その他	680,601	694,737
貸倒引当金	15,410	16,060
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,919,655</b>	<b>1,997,239</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,544,740</b>	<b>11,802,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,454,908</b>	<b>18,468,842</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	705,248
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	959,248
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	41,560
未払法人税等	1,341,391	915,947
賞与引当金	191,708	210,637
預り金	1,103,724	1,106,183
その他	2,204,732	2,145,747
流動負債合計	7,120,520	6,324,573
固定負債		
社債	2,040,000	1,920,000
長期借入金	1,858,768	1,751,632
リース債務	53,166	31,762
退職給付引当金	19,017	5,282
資産除去債務	285,846	290,552
その他	613,412	534,627
固定負債合計	4,870,210	4,533,856
負債合計	11,990,730	10,858,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	6,424,837
自己株式	-	133
株主資本合計	6,308,221	7,401,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	1,371
その他の包括利益累計額合計	2,325	1,371
少数株主持分	158,281	209,878
純資産合計	6,464,178	7,610,411
負債純資産合計	18,454,908	18,468,842

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	13,891,257	15,850,065
売上原価	10,063,671	11,201,666
売上総利益	3,827,586	4,648,398
販売費及び一般管理費	2,179,538	2,421,193
営業利益	1,648,047	2,227,205
営業外収益		
受取利息	2,626	2,484
受取配当金	37	48
協賛金収入	29,065	34,036
その他	23,571	28,292
営業外収益合計	55,300	64,861
営業外費用		
支払利息	27,609	18,616
社債発行費	64,091	-
その他	14,638	13,670
営業外費用合計	106,339	32,287
経常利益	1,597,008	2,259,779
特別利益		
固定資産売却益	4	14,280
負ののれん発生益	1,193,951	-
特別利益合計	1,193,955	14,280
特別損失		
固定資産売却損	2,459	3,626
固定資産除却損	59,419	44,588
減損損失	72,057	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	-
特別損失合計	194,842	52,969
税金等調整前四半期純利益	2,596,121	2,221,091
法人税、住民税及び事業税	860,756	914,061
法人税等調整額	276,195	41,617
法人税等合計	584,560	955,678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011,560	1,265,412
少数株主利益	53,547	51,596
四半期純利益	1,958,013	1,213,815

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011,560	1,265,412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,128	953
その他の包括利益合計	2,128	953
四半期包括利益	2,013,688	1,266,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960,141	1,214,769
少数株主に係る四半期包括利益	53,547	51,596

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,596,121	2,221,091
減価償却費	801,662	856,269
減損損失	72,057	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	-
のれん償却額	152,836	154,873
負ののれん発生益	1,193,951	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,460	18,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,263	3,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,710	13,734
受取利息及び受取配当金	2,663	2,532
支払利息	27,609	18,616
有形固定資産売却損益(は益)	2,455	10,653
売上債権の増減額(は増加)	292,435	77,652
たな卸資産の増減額(は増加)	154,839	98,281
仕入債務の増減額(は減少)	146,649	84,115
その他	131,091	243,774
小計	2,359,513	2,908,268
利息及び配当金の受取額	2,223	1,025
利息の支払額	28,012	18,845
法人税等の支払額	877,422	1,100,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,302	1,789,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,330,777	1,077,128
有形固定資産の売却による収入	10	20,594
無形固定資産の取得による支出	37,959	139,535
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 100,866	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 340,887	2 440
敷金及び保証金の差入による支出	88,944	76,838
敷金及び保証金の回収による収入	11,697	8,763
貸付けによる支出	161,909	66,952
貸付金の回収による収入	80,324	7,164
定期預金の増減額(は増加)	152,355	12,499
その他	77,084	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,978	1,294,198

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,056,812	1,525,246
社債の発行による収入	2,335,908	-
社債の償還による支出	-	120,000
リース債務の返済による支出	19,400	20,314
自己株式の取得による支出	-	133
配当金の支払額	139,200	120,000
担保提供預金の増減額（は増加）	10	148,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,514	637,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740,154	140,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,310	4,100,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,296,156	1 3,959,808

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式会社コシダカIPマネジメントの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、固定資産の繰延税金資産が35,073千円、固定負債の繰延税金負債が60,131千円、法人税等調整額が24,942千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が116千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 668,910千円	給与 739,025千円
のれん償却額 152,836千円	のれん償却額 154,873千円
賞与引当金繰入額 87,663千円	賞与引当金繰入額 110,800千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,019,453千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,063千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">575,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,019,453千円	担保に供している普通預金	148,063千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	575,233千円	現金及び現金同等物	2,296,156千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,015,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,845千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,808千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,015,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,845千円	現金及び現金同等物	3,959,808千円																																						
現金及び預金勘定	3,019,453千円																																																				
担保に供している普通預金	148,063千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	575,233千円																																																				
現金及び現金同等物	2,296,156千円																																																				
現金及び預金勘定	4,015,654千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,845千円																																																				
現金及び現金同等物	3,959,808千円																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱シュクランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シュクラン株式の取得価額と㈱シュクラン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,815千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,699千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シュクラン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,876千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シュクランの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱シュクラン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">100,866千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱スポルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スポルト株式の取得価額と㈱スポルト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">546,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,332,644千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,722,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">833,766千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,193,951千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スポルト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">128,140千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度における支出</td> <td style="text-align: right;">55,826千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,257千円</td> </tr> <tr> <td>㈱スポルトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">437,458千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱スポルト取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">340,887千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,529千円	固定資産	84,815千円	のれん	37,230千円	流動負債	23,699千円	㈱シュクラン株式の取得価額	100,876千円	㈱シュクランの現金及び現金同等物	10千円	差引：㈱シュクラン取得のための支出	100,866千円	流動資産	546,985千円	固定資産	4,332,644千円	流動負債	2,722,451千円	固定負債	833,766千円	少数株主持分	1,322千円	負ののれん発生益	1,193,951千円	㈱スポルト株式の取得価額	128,140千円	前連結会計年度における支出	55,826千円	未収入金	24,257千円	㈱スポルトの現金及び現金同等物	437,458千円	差引：㈱スポルト取得のための収入	340,887千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱コシダカIPマネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額と㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,914千円	固定資産	491千円	のれん	6,840千円	流動負債	3,247千円	固定負債	5,000千円	㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額	1,000千円	㈱コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物	1,440千円	差引：㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入	440千円
流動資産	2,529千円																																																				
固定資産	84,815千円																																																				
のれん	37,230千円																																																				
流動負債	23,699千円																																																				
㈱シュクラン株式の取得価額	100,876千円																																																				
㈱シュクランの現金及び現金同等物	10千円																																																				
差引：㈱シュクラン取得のための支出	100,866千円																																																				
流動資産	546,985千円																																																				
固定資産	4,332,644千円																																																				
流動負債	2,722,451千円																																																				
固定負債	833,766千円																																																				
少数株主持分	1,322千円																																																				
負ののれん発生益	1,193,951千円																																																				
㈱スポルト株式の取得価額	128,140千円																																																				
前連結会計年度における支出	55,826千円																																																				
未収入金	24,257千円																																																				
㈱スポルトの現金及び現金同等物	437,458千円																																																				
差引：㈱スポルト取得のための収入	340,887千円																																																				
流動資産	1,914千円																																																				
固定資産	491千円																																																				
のれん	6,840千円																																																				
流動負債	3,247千円																																																				
固定負債	5,000千円																																																				
㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額	1,000千円																																																				
㈱コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物	1,440千円																																																				
差引：㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入	440千円																																																				

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	167,998	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,643,176	3,610,427	1,464,699	95,410	13,813,713	77,543	13,891,257	-	13,891,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	193,128	193,128	-	193,128	193,128	-
計	8,643,176	3,610,427	1,464,699	288,538	14,006,841	77,543	14,084,385	193,128	13,891,257
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,140,293	567,196	77,137	141,863	1,772,215	22,817	1,749,398	101,350	1,648,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 101,350千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて72,057千円の減損損失(特別損失)を計上しております。その主な内訳は、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗ならびに閉店店舗となっております。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,951千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,233,863	4,809,314	1,474,937	104,078	15,622,193	227,872	18,850,065	-	15,850,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	185,896	185,896	-	185,896	185,896	-
計	9,233,863	4,809,314	1,474,937	289,974	15,808,089	227,872	16,035,961	185,896	15,850,065
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,510,689	812,970	22,629	148,418	2,449,448	42,458	2,406,989	179,784	2,227,205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 179,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	203円96銭	126円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,958,013	1,213,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,958,013	1,213,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,600	9,599

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成23年9月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 81,583円90銭

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>(株式給付信託制度(J-ESOP)の導入)</p> <p>当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社従業員及び子会社の役職員(以下「従業員等」という。)のうち当社が定める一定の基準を満たす者(以下「対象者」という。)に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、平成24年3月30日付で株式会社みずほ信託銀行と株式給付信託契約を締結いたしました。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。</p> <p>本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。</p> <p>当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行います。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上されます。</p> <p>なお、本制度の株式の取得価格の総額等の詳細につきましては、今後決定する予定であります。</p>

## 2【その他】

平成24年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・167,998千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年5月8日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。